S 特別レポート
情報提供資料
2026年10月29日号
ストラテジック・リサーチ部
MUFG 三菱UFJアセットマネジメント

Focus

10月FOMCは利上げ含みの据え置き、ウォーシュ議長のFRB改革にも進展

- 10月FOMCは市場予想通りの政策金利据え置きを決定
- 物価指標を見極めたうえで、今年12月に追加利上げか
- 作業部会は年末以降に進展、FOMCの構成も変更へ

■ 市場予想通りのタカ派な据え置き

10月27-28日の米連邦公開市場委員会(FOMC)では、政策金利(3.75-4.00%)据え置きを10対2の賛成多数で決定。従来よりタカ派(金融引き締めに前向き)と考えられてきたハマック氏、クック氏が反対票(0.25%利上げ)を投じました。また、声明文では景気への自信を強める一方、追加的なデータを待って9月利上げの効果を見極め、再度の利上げ可否と時期を判断する姿勢を示しました (図1)。

他方、ウォーシュ米連邦準備理事会(FRB)議長は、高水準のインフレへの懸念を改めて表明。金融状況は十分に引き締め的とは言い難いとし、追加利上げの可能性を示唆しました。ただし、これまでの政策対応が効き始めているとし、長期の期待インフレ率や景気にインフレを加速させるほどの過熱感が見られない点にも言及。先行きのインフレ動向への前向きな材料を指摘しました。

そのため、同議長の会見はややハト派と捉えられ、28日の米国市場では短期金利が低下する一方、長期金利が上昇。ドルは下落しました。市場参加者は次回12月会合および来年以降の追加利上げを織り込んでいます(図2)。

■ FOMC運営見直しと作業部会にも進展あり

本会合では、金利以外の論点にも注目が集まりました。議長は記者会見で、来年秋以降のFOMC運営方針変更を表明。年8回の会合のうち、2027年には1回、翌年には2回を政策金利の採決を行わない戦略的な審議の場とする見込みです。また、作業部会(図3)についても言及し、一部では年末までに進展があるとの見通しを示しました。ただし、市場への影響が特に大きいとみられるバランスシートに関する作業部会の提言は、来年1-3月期の早い時期にFOMCで討議される予定とし、今後の政策判断に影響を及ぼす可能性は低いとも留保しました。

11月16日には「生産性と雇用」作業部会による公開公聴会が予定されており、来年初にかけては各作業部会の議論、とりわけ長期金利や国債需給にも影響し得るバランスシート政策の見直しが市場の新たな注目材料となりそうです。しかし、足元では運営方針や作業部会の詳細な内容は不明であり、事前の政策方針の即断は早計。材料が公表され次第の丁寧な解釈が求められます。（牧）

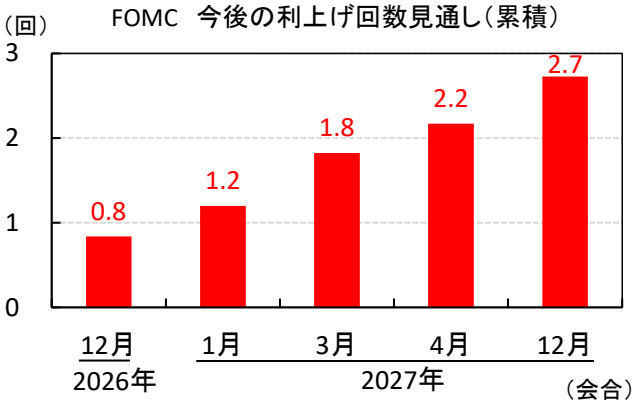
【図1】声明文では、追加的なデータを待つ姿勢を示す

米国　FOMC声明文　比較

	前回（2026年9月）	今回（2026年10月）
決議	・連邦公開市場委員会（FOMC）は、12対0の全会一致で以下の声明の公表を承認した	・連邦公開市場委員会（FOMC）は、以下の声明を10対2の賛成多数で承認した ・本決定に反対票を投じたのはハマック氏、クック氏の2名であり、今回会合でFF金利の誘導目標レンジを0.25%引き上げるべきと考えていた
政策決定	・委員会は、連邦準備制度の二大使命を支持するため、FF金利の目標レンジを0.25%pt引き上げ、3.75%から4.00%とすることを決定した ・委員会はまた、銀行システムにおける潤沢な準備預金を維持する政策を継続している	・委員会は、連邦準備制度の二大使命を支持するため、FF金利の目標レンジを3.75%から4.00%に据え置くことを決定した ・委員会はまた、銀行システムにおける潤沢な準備預金を維持する政策を継続している
景気	・経済活動は堅調なペースで拡大している ・地政学的情勢などを背景に不確実性は依然として高いものの、国内需要は底堅さを維持している ・生産性の伸びは力強く、設備投資も堅調である	・経済活動は強いペースで拡大している ・地政学的情勢などを背景に不確実性は依然として高いものの、国内需要は底堅さを維持している ・生産性の伸びは力強く、設備投資も堅調である
雇用	・雇用増加は労働力の伸びと歩調を合わせており、失業率もほとんど変化していない	・雇用増加は労働力の伸びと歩調を合わせており、失業率もほとんど変化していない
物価	・インフレ率は引き続き高水準にある。本日の政策措置は、インフレ率を委員会の目標である2%へ、より速やかに回帰させることに資するものである ・委員会は物価安定を実現する方針である	・インフレ率は引き続き高水準にある。今後のデータを見極めることで、インフレ率を適切なタイミングで2%目標へ回帰させるために必要な政策スタンスを判断していく ・委員会は物価安定を実現する方針である

出所）FOMCより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図2】市場は依然、年末および来年以降の利上げを織り込み



注）数値は2026年10月28日時点。1回あたりの利上げ幅を0.25%ptとして計算。
出所）Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】足元のFRB政策を改めて問い直す5つの作業部会

FOMC　作業部会の概要と想定検討項目

1　コミュニケーション
▸フォワードガイダンス(ドット・プロット等)の削減
2　バランスシート
潤沢なバランスシートの利点とリスク、並びに構成
▸保有資産量の削減と年限の長期化
3　既存データソースの活用と依拠
新たな情報源の評価とデータ収集方法の改善
▸低回答率調査や旧来型手法の調査の廃止
▸AI等を利用したリアルタイム指標の収集
4　変革期における生産性と雇用
AIを含む汎用技術の経済(雇用とインフレ等)影響調査
5　インフレ枠組み
インフレ要因や基本原則の検証
▸PCEデフレーター以外のインフレ指標の利用

出所）FRB、各種報道より三菱UFJアセットマネジメント作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

■本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。

■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。

■各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

■本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント ストラテジック・リサーチ部リサーチグループの見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定･運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

MUFG
三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会